

様式第29号（第17条、第23条関係）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封かんし、封筒に氏名を記入して提出してください。

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書（法第30条の4第1号）

古河市長 宛て

記入例 申請書は児童1人につき1枚記入してください

【申請に当たって同】

1 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。

2 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。

3 子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。

4 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日にかかわらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項ただし書の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。

5 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。

6 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

【申請に当たって同意していただく事項（補足給付費に関すること）】

1 決定に当たって必要な範囲内で、申請者の税務情報等の公簿、通園先が有する学齢簿、徴収金台帳等を古河市が閲覧及び調査すること。

2 申請内容や同意して得た情報を補助金受給資格審査、補助金額の算定、その他の附帯業務のために古河市が利用すること。

3 要綱に規定する内容を遵守すること。

以上のことに同意し、幼稚園（子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園）、特別支援学校幼稚部の施設等利用給付認定を希望する（幼稚園又は特別支援学校の預かり保育事業(※)は利用しない。）ので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※ 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、児童1人につき1日あたり1時間以上、1週間あたり5日以上、1月あたり200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可

児童と父母に関する事項についてご記入ください。

現住所													
保護者（父）	フリガナ						生年月日	年 月 日					
	氏名	Ⓔ											
	※ 自署の場合は印は不要です。												
	日中の連絡先（電話番号）						個人番号（マイナンバー）						
保護者（母）	フリガナ						生年月日	年 月 日					
	氏名	Ⓔ											
	※ 自署の場合は印は不要です。												
	日中の連絡先（電話番号）						個人番号（マイナンバー）						
子ども申請	フリガナ						生年月日	年 月 日					
	氏名	Ⓔ											
	※ 自署の場合は印は不要です。												
	日中の連絡先（電話番号）						個人番号（マイナンバー）						
認定希望日は、 入園の場合：入園日 転入の場合：申請日（前住市町村との協議で、認定日に変更になる場合があります。認定が途切れることはありません。）													
認定希望日（施設利用開始日） 年 月 日													
個人番号（マイナンバー）													

○父母の課税住所地

認定希望日の属する年の1月1日現在の住所	(父親)	☐ 現住所と異なる
	(母親)	☐ 現住所と異なる
認定希望日の前年1月1日現在の住所	(父親)	☐ 現住所と同じ。
	(母親)	☐ 現住所と同じ。

令和7年から利用開始する場合
令和7年1月1日・令和6年1月1日
の住所지가、現在の住所と異なる場合は、当時の住所をご記入ください。

※ 現住所と異なる場合は裏面で添付書類を必ず確認してください。

○申請子どもの家庭の状況
父母と同じ住所に住む同居者を全員

(生計の中心者に○を付けてください。)		フリガナ 氏名
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
6		

同一住所の方を全員ご記入ください。

■児童の兄弟については、通っている教育・保育施設名、学校名を必ず記入してください。
■枠が足りない場合は、空いているスペースに同じ項目について記入してください。

ご利用の幼稚園をご記入ください。

幼稚園は子ども子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園、国立大学付属幼稚園、特別支援学校幼稚部のいずれかの施設です。

○利用（予定）する施設名

利用（予定含む。）する幼稚園（子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園又は国立大学附属幼稚園）又は特別支援学校幼稚部を記入してください。

フリガナ		所在地	
施設名		利用開始（予定）日	年 月 日

○提出書類の御確認

- ☐ この申請書
- ☐ 保護者の個人番号に関する書類（通知カード若しくはマイナンバーカードの写し又は個人番号の記載された住民票の写し）
- ☐ 保護者の身分証明書（本人確認書類）の写し（以下のいずれかを提出してください。ただし、保護者の個人番号に関する書類としてマイナンバーカードの写しを提出する場合は不要です。）
 - ①マイナンバーカード ※表面の写し
 - ②運転免許証 ③旅券（パスポート）
 - ⑤療育手帳 ⑥精神障害者保健福祉手帳

マイナンバーが確認できる書類の写しと、本人確認書類の写しを添付してください。

※顔写真の無い次の書類の場合は

- ①公的医療保険の被保険者証 ※
- ②介護保険被保険者証 ③国民年金保険証

児童の父または母、どちらかの書類を添付してください。ただし、マイナンバーと本人確認書類は同一人のものがが必要です。

【表面の父母の課税住所地在現住所と異なる場合】

☐ 「 年度納税通知書」又は「 年度課税（非課税）証明書」

・この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封かんし、氏名を記入して提出してください。

父母の課税住所地在現住所と異なる場合には下記の年度の課税（非課税）証明書の提出が必要です。

保護者欄に記入した父母

利用期間	証明の年度	課税地
令和6年9月～令和7年8月	令和6年度	令和6年1月1日住所地
令和7年9月～令和8年8月	令和7年度	令和7年1月1日住所地

※施設で徴収される副食費（おかず代）が免除になるかどうかの判定に使用します。